

育児との両立を促進するための研究支援助成公募について

筑波大学男女共同参画推進室

1. 趣旨

本学では平成 20 年に「筑波大学男女共同参画の推進に係る基本理念・基本方針」を策定し、次世代育成に長期的に取り組んでいます。職員が仕事と育児との家庭役割とを両立することができ、職員全員が働きやすい環境をつくることによって、その能力を十分に発揮できるようにするため、「行動計画」を実践しています。

また、平成 21 年度には文部科学省科学技術振興調整費「女性研究者支援モデル育成事業」に採択され、出産・育児等で研究が中断しやすい女性研究者の研究継続支援ならびに大学全体の環境整備に努めて参りました。本事業が今年度より、同省科学技術人材育成費補助事業「女性研究者研究活動支援事業」に変更されたことを機に、研究とライフイベントとの両立支援策が緩和されました。

このたび既採択機関に対しても、平成 23 年度の予算を修正して、事業費から以下のとおり研究補助者の人件費の支出が認められましたので、当該研究者の方は是非、ご利用いただきたくご案内いたします。なお、本事業の採択機関は平成 24 年 3 月末日までであり、助成は今年度に限定したものです。

2. 公募の概要

(1) 育児中の女性研究者への研究補助者配置

- ①被支援者は理系、非理系を問わない。
- ②配偶者の職業、所属等は問わない。
- ③小学校 6 年生以下の児童を育児中であること。ただし申請時において産休明けであること。
出産予定者は含まない。
- ④申請締切：平成 23 年 11 月 28 日（月）9 時必着
- ⑤結果通知：平成 23 年 11 月 30 日（水）
- ⑤支援期間：平成 23 年 12 月 1 日～24 年 2 月末とする。
- ⑥業務内容：研究補助であり、授業や臨床、事務等の作業は不可とする。
- ⑦補助者の要件は、<i>i>大学院生（RA）、<i>i>社会人（非常勤）とし、雇用は 2 名まで可とする。
- ⑧補助者の紹介斡旋はしないので、各自で適当な人材を確保すること。
- ⑨支援の総額は 180 万円（被支援者一人あたりの上限 30 万円）。
- ⑩支援内容は、人件費、交通費（大学院生（RA）を除く）で、社会保険は発生しない。
- ⑪支援終了後に簡単な報告書（補助者による研究成果）を提出のこと。
- ⑫提出された申請書をもとに、支援の必要性、総合的に判断して評価を行う。この結果、非採択あるいは申請額を下回る額の決定となる場合もある。

なお、支援終了後、本学アカデミック・メンター養成講座の受講とメンターへの登録により、アカデミック・メンター制度の運営にご協力いただければ幸いです。

【参考】<http://www.geo-wlb.tsukuba.ac.jp/node/1863>

（２）男性研究者への研究補助者配置

女性研究者への間接的支援という趣旨で、配偶者が国または独立行政法人に勤務する女性研究者（理系・非理系問わず）であり、育児中の男性研究者を対象とする。諸条件は前述の女性と同様とする。

３．選考方法

育児の状況、研究計画、研究業績など申請書をもとに審査します。審査担当者は、男女共同参画担当副学長ならびに男女共同参画推進室が行い、結果は速やかに申請者にお知らせします。

以上

参考：評価基準に関して

以下の各項目に関してポイントを付与する形で優先順位をつけ、総合的に判断します。

- １．研究計画が明快であること。
- ２．研究補助者の配置をすることで一定の研究成果を上げ、報告することが期待できること。
- ４．研究の性質上、育児に要する時間が研究時間に著しく影響することが想定されること。
- ５．育児の支援が不足しているため、研究との両立が著しく困難であること。